

2023年 10月27日

仙台市長 郡 和子 様

日本共産党仙台市議団

団長 花木則彰

ふるくぼ和子 高見のり子

すげの直子 高村直也

吉田ごう

## 新年度予算に係る会派要望

日頃からの住民福祉向上の取り組みへのご尽力に敬意を表します。

長期化する物価高騰が、市民生活や地域経済に深刻な影響をもたらしているなか、家計負担の軽減や市内の地元事業者を支援励ます施策が、国のみならず自治体にも強く求められています。

さらには、今夏の猛暑を経験する中で、子どもたちをはじめ市民の命と健康を守る体制構築を早急におこなう必要性が浮き彫りとなりました。

地方自治体の本旨である住民福祉の向上、日本国憲法に基づく市民の生存権、幸福追求権をはじめとする権利を保障するためにも、国や県に求めるとともに、市民に一番身近な基礎自治体である本市が、率先して市民生活を守る砦となることを強く求めます。先の市議会においては、本市の財政状況からみても、もっと思い切った財政出動は十分可能であることも指摘させていただきました。物価高から市民生活を守り、子育て支援をはじめ各般の施策の実施や拡充をはかり市民の安心や希望につながる新年度予算となることを強く求めます。ついては、別紙のとおり新年度予算に係る会派要望を提出させていただきます。

# 新年度予算に係る要望

令和5年 10月 27日

〔日本共産党 仙台市議団 〕

## 1.全市にわたる要望事項

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
1	財源確保・財政運営	電力・ガス・食料品等の価格高騰による市民生活や地域経済への影響は、来年度も大きくなることが想定される。市民の暮らしや地元中小事業者を支えるための財源措置を十分行うことを国や県に強く求めること。	財政局
2	財源確保・財政運営	国や県からの交付金等の財源だけにとどまらず、基金や一般財源も思い切って投入して、市民に対する独自の直接支援を、必要に応じて年間を通じ適宜実施する柔軟な財政運営を行うこと。	財政局
3	財源確保・財政運営	財源確保策としては、公共施設保全整備基金や高速鉄道建設基金へのルール積み立ての見送りや、基金の取り崩し、借入れなどを実施することも選択肢とし、必要な財源確保に努めること。	財政局
4	財源確保・財政運営	各種税金の減免などは丁寧な周知や相談につとめ、他の該当する支援につなぐ努力を図ること。	財政局
5	職員体制の確保	職員の超過勤務の増大等、心身への影響が危惧される。必要な相談体制の確保や休暇等がきちんと保障されるよう配慮するとともに、十分な職員体制となるよう定数管理に努めること。	総務局
6	公衆衛生の向上	正規の保健師を増やし、保健所・支所の体制を抜本的に強化すること。	総務局 健康福祉局
7	医療・介護・障害者支援	高すぎる国民健康保険料を引き下げするため、2022年度決算での剰余金やペナルティー見直しによる負担減は新年度の保険料引き下げのために活用すること。本市が全国に先駆けて始めた子ども減免を拡充し、子どもの均等割をなくすこと。	健康福祉局
8	医療・介護・障害者支援	地域包括支援センターは高齢者人口に関わらず、中学校区ごとに配置し、人員体制を強化すること。	健康福祉局
9	医療・介護・障害者支援	難聴の補聴器購入への支援を行うこと。	健康福祉局

## 新年度予算に係る要望

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
10	医療・介護・障害者支援	介護職員の処遇改善を市独自で行うこと。	健康福祉局
11	医療・介護・障害者支援	心身障害者医療費助成制度は、所得制限をなくし、現物給付(窓口での一時立て替え負担解消)とすることで、医療機関や市の事務量は減り、当事者には負担軽減となるため、ぜひ実施すること。	健康福祉局
12	医療・介護・障害者支援	医療的ケア児や重症心身障害児の受け入れが出来る放課後等デイサービスを増やすこと。また、放課後等デイサービスに対する市独自の経済的支援を行うこと。	健康福祉局
13	医療・介護・障害者支援	数か月の相談待ちが恒常化しているアーチルは、相談件数の増加に対応し各区に設置すること。	健康福祉局
14	教育環境整備	新年度で小学校全学年での35人学級が実現する。1学級の児童数はOECD平均より依然として高い。次は30人学級をめざして取り組むこと。	教育局
15	教育環境整備	特別支援学級の定数を「8人以下」から「6人以下」にするとともに、現在配置している支援員や指導補助員は増員を図るとともに処遇改善すること。近年の入学希望者の増加をふまえ、特別支援学校を増設すること。	教育局
16	教育環境整備	教員の採用をさらに増やし、教員の多忙化解消を進めること。また、変形労働時間制の導入は行わないこと。	教育局
17	教育環境整備	保健室が空室になることがないよう、養護教諭を市独自で各校に複数配置すること。	教育局
18	教育環境整備	市独自に学校事務職員の各校複数化を行い教職員の事務負担を軽減すること。	教育局
19	教育環境整備	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員をさらに進めるとともに、必要な処遇改善をはかり、専門職として安定的に継続して働ける環境を構築すること。	教育局
20	教育環境整備	就学援助制度の修学旅行費は事前の振り込みを求める額については保護者に立て替え払いをさせることなく前渡し支給を行うこと。	教育局

## 新年度予算に係る要望

整理 番号	要望事項	要望内容	担当局
21	教育環境整備	生活保護の実質生活水準をクリアした現状にとどまらず就学援助制度の収入基準を大幅に引き上げること。全児童・世帯への申請書の配布を始めたことを評価しつつ、さらに全員に申請書を提出してもらうなど、利用できる人全ての利用につながる運用とすること。	教育局
22	教育環境整備	生活保護の入学準備金を大きく下回っている就学援助の新入学学用品費はいつまでも放置せず市独自の支援策で引き上げること。	教育局
23	教育環境整備	学校施設の大規模改修を急ぐとともに老朽化している学校のトイレや調理室の改善など必要な改修も先送りせず進めること。	教育局
24	教育環境整備	特別教室や別室登校の教室や体育館など学校施設のすべてにエアコンを設置すること。市の教育環境整備の責任を認識の上、急ぎ設置を進めること。	教育局
25	教育環境整備	コロナをはじめ感染症の拡大防止に有効な手洗いを冬季においても着実に実施出来るようにするため、学校施設に給湯器を設置すること。また、建て替えや改修の際には必置とし、順次設置が進むように実施すること。	教育局
26	教育環境整備	学校の女性トイレに生理用品を設置すること。	教育局
27	教育環境整備	子育て世帯を支援する学校給食の無料化は、「子育てが楽しいまち仙台」をめざすなら市独自にでも取り組むこと。	教育局
28	教育環境整備	大規模校には教職員の加配を行うこと。	教育局
29	子育て支援	地域拠点保育所の機能強化のためにも、折立保育所の統合廃止を中止し、今ある公立保育所32ヶ所全てを拠点保育所とし、市の責任で建て替えること。	こども若者局
30	子育て支援	市独自の保育士の処遇改善については対象を拡大し、金額を拡充すること。	こども若者局
31	子育て支援	保育士の配置基準を市独自に拡充し、それに伴う財政支援を各保育施設に対して行うこと。	こども若者局

## 新年度予算に係る要望

整理 番号	要望事項	要望内容	担当局
32	子育て支援	公立保育所が果たしている特別支援保育の役割にふさわしく保育士の増員をはかること。正規採用を増やすこと。	こども若者局
33	子育て支援	保育所、幼稚園等の副食費への補助を行うこと。	こども若者局
34	子育て支援	来年度には本市以外の県内自治体すべてで、子ども医療費助成の対象は18歳までになる見込みである。仙台市民、子育て世帯が「地域格差」に見舞われている。国待ちにならず、ワンコイン負担をなくし、対象を18歳まで拡大すること。	こども若者局
35	子育て支援	児童クラブが大規模化しサテライトなどで対応しているが、サテライトの施設を子どもの放課後の生活の場にふさわしく改善すること。児童館本館の過密解消のために、面積基準と算定方式の見直しを行い、児童クラブ事業と児童館事業をそれぞれ充実させること。また、学校の長期休業中に児童クラブで昼食を提供できるよう、教育局と連携して取り組むこと。	こども若者局
36	子育て支援	ひとり親世帯に対する経済的支援を市独自に行うこと。	こども若者局
37	子どもの貧困対策	子ども食堂助成制度は今年度より要件が見直しとなった。経過措置はあるものの、支援を受けられない団体がでるなど後退している。運営が存続できるよう、会場確保など、支援をすること。	こども若者局
38	エネルギー・物価高騰への対応	長引くコロナ禍と物価高騰のもと、ひとり親や低所得世帯など、生活に困窮する方々への支援として食料品や商品券の配布などを行うこと。	市民局 健康福祉局 こども若者局
39	エネルギー・物価高騰への対応	電力・ガス・食料品等の価格高騰により影響を受けている家計を応援するため、水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計の未処分剰余金は、料金減免にあて市民に還元すること。	水道局、ガス局、 建設局
40	若者支援	コロナ禍によるアルバイト収入の減、物価高騰などにより、学生が学びを継続できない事態が懸念されている。緊急給付型奨学金制度を創設すること。	教育局
41	若者支援	奨学金返還支援制度は、市内中小企業に就職したすべての市民が支援を受けられるようにすること。そのため中小企業の認定にあたっては、中小企業の半額負担を要件とするのをやめること。	経済局

## 新年度予算に係る要望

整理 番号	要望事項	要望内容	担当局
42	若者支援	若い世代、子育て世代に対する家賃補助制度を創設すること。	都市整備局
43	若者支援	新たにつくられる学生フリーパスは、学都仙台フリーパスと同額で利用できるようにすること。どこに住んでも利用できる通学支援にするため、各交通事業者への財政支援を行なうこと。	都市整備局
44	被災者支援	復興公営住宅に入居している収入超過世帯の収入基準について岩手県が行っているように市営住宅条例の中に特例措置として位置づけ25万9000円に引き上げること。	都市整備局
45	被災者支援	復興公営住宅家賃減免制度の市営住宅家賃減免制度への移行により、不利益を被る世帯については、激変緩和措置ではなく、不利益の生じないよう対応すること。	都市整備局
46	被災者支援	あすと長町復興公営住宅の日照対策を行うこと。	都市整備局
47	被災者支援	災害ケースマネジメント制度について早急にその実施体制をつくること。	危機管理局 健康福祉局
48	公営住宅の環境改善	復興公営住宅を含め市営住宅に、支援員を配置すること。集会所の光熱水費の支援を行うこと。	市民局 健康福祉局 都市整備局
49	公営住宅の環境改善	市営住宅の風呂釜を更新するにあたり撤去した風呂釜の廃棄は市の負担で行うこと。	都市整備局
50	公営住宅の環境改善	市営住宅の修繕戸数をもっと増やして積極的に募集に出すこと。	都市整備局
51	公営住宅の環境改善	市営住宅の家賃減免の可能性のあるすべての世帯に減免申請書を送ること。	都市整備局
52	公営住宅の環境改善	火災で住宅を焼失した市民がすぐに市営住宅に入居できるよう最低でも各区に1ヶ所以上確保すること。	都市整備局

## 新年度予算に係る要望

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
53	公共交通の充実	仙台市交通事業経営計画(2021-2030)では、一定エリアの路線廃止、便数調整、バスの一般会計補助の抑制など、バス事業の縮小が示されている。赤字を強調するだけでなく、公共交通の使命を果たすために、縮小ではなく利便性の向上と乗客増を図る努力をし、一般会計からの補助を行ってバス事業を支えること。	都市整備局
54	公共交通の充実	地域交通乗り乗り事業を、要望のある地域に積極的に広げるとともに、バス事業と一体に地域の移動がスムーズに行えるようにすること。ガソリン代高騰に対する支援を行うこと。	都市整備局
55	公共交通の充実	敬老乗車証は地域格差をなくすため、未適用の民間事業者や地域交通にも適用すること。また、利用上限を撤廃し、タクシーを利用する場合の支援も行うこと。	健康福祉局
56	区役所への対応	道路新設改良、維持補修、公園の維持管理等について区役所の予算の増額を図ること。	財政局
57	ジェンダー平等、多様性推進	多様な性のあり方についての理解促進と専門部署や相談窓口の設置を進めること。	市民局
58	ジェンダー平等、多様性推進	パートナーシップ制度は、よりよい内容とするため、当事者・市民との対話を重ねて進めること。年度当初からの導入とすること。	市民局
59	ジェンダー平等、多様性推進	市の施設の女性トイレに生理用品を設置するとともに、生理の貧困の解消のためにもジェンダー平等の取り組みを進めること。	市民局
60	ジェンダー平等、多様性推進	中学校の制服(奨励服)において、男女の色分けや、スカート・ズボンに固定観念で強制することのないよう、多様な人権を保障すること。	教育局
61	市民活動への支援	町内会等、地域団体の担い手不足が深刻になっているなか、行政の支援を強める必要がある。町内会に配布していただいている市政だより等の単価を引き上げること。	総務局 市民局
62	市民活動への支援	少子高齢化や単身高齢者の増加、貧困や格差の広がりのもと、民生委員の果たす役割はますます大きくなっているが、充足していない地域もある。役割にふさわしく手当を引き上げるなど、支援を強めること。	健康福祉局
63	地域循環型経済の実現	住宅リフォーム助成制度は地域の仕事起こしになり、地域経済活性化に役立つものであり、居住環境を改善する支援は市民にも喜ばれる。耐震、省エネ、バリアフリーなど目的別の要件がある補助金ではなく、シンプルな住宅リフォーム助成制度を創設すること。	都市整備局

## 新年度予算に係る要望

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
64	地域循環型経済の実現	物価・エネルギー高騰により地元事業者が苦境に立たされている。物価・エネルギー高騰による費用の増加や利益率の低下に着目した事業者への直接支援策を創設すること。	経済局
65	地域循環型経済の実現	コロナの影響に加えエネルギー価格高騰が宿泊業者の営業に打撃を与えている。中小企業活性化基金を活用して宿泊業者への直接支援策を創設すること。	文化観光局
66	地域循環型経済の実現	宿泊税は導入しないこと。検討も行わないこと。	文化観光局
67	地域循環型経済の実現	肥料や飼料など農業資材の高騰への支援を強化すること。エネルギー高騰への支援を行うこと。	経済局
68	地域循環型経済の実現	漁業者に対して、高騰する資材等への市独自の支援を行うこと	経済局
69	地域循環型経済の実現	世界的な食糧不足に対応するため基幹産業である農業施策の充実に取り組むこと。	経済局
70	地域循環型経済の実現	学校給食への環境保全米の活用を100%とするために、生産者への補助を増額すること。地産地消を推進するため、生産者への支援を行うこと。	経済局
71	防災・減災の取り組み	新型コロナウイルスなど感染症対策を踏まえた地域の避難所運営マニュアルづくりや防災訓練が進められるよう市としてしっかり支援を行うこと。	危機管理局
72	防災・減災の取り組み	仙台防災ハザードマップについては、大きな変更の際だけでなく、市民の意識醸成のためにも2～3年に1度は全戸配布することを検討すること。	危機管理局
73	気候危機への対応	頻発する豪雨や台風などによる浸水被害への対策を強めるため、現在の10年確率降雨の整備目標を見直し、流域治水対策を拡充すること。また、内水氾濫対策予算を大幅に増額して浸水被害をなくすこと。	建設局
74	気候危機への対応	国が温室効果ガス削減目標を引き上げたことを受け、「杜の都環境プラン」と「地球温暖化対策推進計画」の見直しを行い、2030年度までの市の削減目標を55%にまで引き上げたことは評価する。さらなる目標の引き上げと取り組みの推進を行うこと。	環境局

## 新年度予算に係る要望

整理番号	要望事項	要望内容	担当局
75	気候危機への対応	屋根おき太陽光発電や営農型太陽光発電など再生可能エネルギーの普及を推進すること。	環境局
76	気候危機への対応	省エネの普及を推進すること。とりわけ地域経済活性化にも資する断熱のリフォームなどについて支援制度を拡充し進めること。	環境局
77	気候危機への対応	グリーンリカバリー政策を位置付け、経済成長戦略に早急に盛り込むこと。	経済局
78	気候危機への対応	生ごみや汚泥などのメタン発酵やメタネーションによるカーボンニュートラルのガスを確保し、本市ガス局が供給するガスでの割合を率先して増やすこと。	ガス局
79	気候危機への対応	水害対策をはじめとした多面的機能をもつ森林の保全と整備を進めるため、大規模な皆伐などは退け、自伐型林業を推進すること。	経済局
80	気候危機への対応	紙ごみのビニール袋での排出が可能となったが、月2回の回収日を週1回とすること。	環境局
81	気候危機への対応	製品プラスチック一括収集がはじまったが、4R(リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ)の推進、ごみ減量をさらに進めるために積極的に市民説明会を行うなど市民協働の取り組みをすすめること。	環境局
82	気候危機への対応	木質バイオマスを活用し、持続可能な循環型社会をめざすなら、仙台港の2つの大型木質バイオマス火力発電所は、地元の間伐材・剪定材の利用を原則とすること。また、小規模で廃熱利用を合わせた火力発電施設を利用すること。	環境局
83	ガス事業民営化	エネルギーを取り巻く環境は世界情勢と地球温暖化等の影響で将来を見通せない状況となっている。市民の共有財産であるガス事業の民営化方針は見直すこと。	ガス局